

平成 30 年 6 月 19 日現在

機関番号：34419

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K02771

研究課題名(和文) 補文における指示関係習得の比較言語学的研究 日・英・韓の束縛関係を中心に

研究課題名(英文) Comparative Linguistic Studies on the Acquisition of Referential Relations in Complement Clauses: with Some Emphases on Binding Relations in Japanese, Korean, and English

研究代表者

吉田 幸治 (YOSHIDA, Koji)

近畿大学・経営学部・教授

研究者番号：60319762

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は第二言語習得において普遍文法(UG)の諸原理がどのようにどの程度まで関わるのかに関する研究の一部として、英語・日本語・韓国語における補文内における代名詞類の指示関係習得の研究を理論と実証の両面から行った。指示関係のなかでも特に束縛関係を対象とし、照応形の束縛に関する事実とその習得に関する事実を詳細に調査し、普遍文法の構成を解明する手がかりを得ると同時に、第二言語教育における普遍性と多様性に関する研究を深めることを最終目標とした。本研究で得られた洞察は理論的研究への貢献を果たすのみならず、外国語教育に対しても重要な手掛かりを与えるものと考えている。

研究成果の概要(英文)：In this research, as part of the research on how and how much the principles of universal grammar (UG) is involved in the acquisition of the second languages, we have been concerned about the acquisition of binding relations in complement clauses in English, Japanese, and Korean, in terms of both sides of theory and description. We have investigated some facts concerning anaphoric relations and other facts concerning their acquisition in detail. Special attention is paid to binding relations so as to elucidate the constitution of universal grammar and the second language education. The final goal is to shed some light on linguistic diversity as well as on linguistic universality. We believe that the insights obtained in this research not only contribute to theoretical research but also provide important clues to foreign language education in general.

研究分野：英語学・言語学

キーワード：第二言語習得 束縛理論 照応関係 日・英・韓

1. 研究開始当初の背景

過去の第二言語習得研究において、母語の獲得と第二言語の習得には様々な相違点の存在が指摘されてきたが、それらの研究の多くは日本語と英語の二言語のみを対象とするものが多く、考察範囲も限られているものが多かった。研究を開始するにあたり、日本語と英語に加えて、韓国語を母語とする学習者を考察の対象として加えることにより、二言語比較では十分に捉えられなかった微妙な差異を明らかにしようとした。特に、代名詞の指示関係に関しては、3言語を考察したものは僅かであり、3言語を比較考察することによって新たな視点から考察することが可能になるのではないかと考えた。

もちろん、これまでも、生成文法理論における研究成果をはじめとして、言語学研究成果を教育へと応用しようとする研究は数多く行われてきていた。しかし、第二言語習得において、普遍文法(UG)の諸原理・諸原則がどのように働くのかといった問題に関しては未だ議論が続いており、明確な解答が得られていない。そこで本研究では束縛関係を手掛かりに、第二言語習得において母語のパラメーターの値がどのように関わっているのかを明らかにし、第二言語習得のメカニズムを解明することによって、新しい言語教育への提言の基礎となる成果を得ることを目標とした。

具体的には次のような諸事実を考察することからこの研究を開始した。

英語では、-self形は、最小の節内に同じ物(人)を指す要素が必要とされる。また、再帰形の解釈には局所性がみられ、主語と目的語の両方が先行詞として可能であるとされる。

一方、日本語では照応形において、様々な振る舞いが観察されている。例えば、「自分」は必ずしも局所性に従わないことが知られている。また、日本語の「自分自身」の振る舞いには日本語と英語の差異が明確に現れることも知られている。つまり、「自分自身」は局所性に従う上に、英語とは異なり目的語と同じ解釈にはならないのである。

しかしながら、「-自身」は局所性に従い、さらに目的語と同じ解釈になってもよい。つまり、英語の-self形と類似する振る舞いを示すのである。

幼児はこうした規則を自らの言語体験から帰納し、否定証拠が与えられる事によって学んでいると想定され、きわめて少ない言語資料からこれらの規則を習得していることから、ある程度の生得的部分が備わっていると考えられている。しかしながら、上で見たように、言語によって照応形の局所性に違いがある事も知られている。そこで、Manzini & Wexler (1987)は、統率範疇パラメーターによって局所性の規則が決定され習得されると論じている。

このような視点に立つことによってさらに新たな問題が発生する。もし、このような

パラメーターがUG内に存在するのであれば、そもそも初期設定は存在するのであろうか。そしてそれはどのような形で現れるのか。さらに、第二言語を学ぶ際にそのパラメーターの影響は存在するのか否か。このような諸問題は、これまでの研究では十分に明らかにされてきているとはいえない。

したがって、これらの補文と照応形の束縛に関する事実とその習得に関する事実を詳細に調査する事がUGを解明する上でも非常に重要であることがわかる。さらには、第二言語学習にどの程度UGが影響を与えるのかを解明する上でも重要となる研究である。しかしながら、こうした問題に対して、僅かにWhite (1989)、白畑 (2006)などの研究が行われてきたものの、この問題を解明するには実証的なデータを集積した共時的な研究を深めることが必要であると考えた。

2. 研究の目的

本研究の目標は第二言語習得において普遍文法(UG)の諸原理がどのようにどの程度まで関わるのかを検証することである。具体的には、英語・日本語・韓国語における言語学的研究成果を教育へ応用するための基礎的研究として、補文内における代名詞類の指示関係習得の研究を理論と実証の両面から行う。指示関係のなかでも特に束縛関係を対象とし、照応形の束縛に関する事実とその習得に関する事実を詳細に調査し、普遍文法の構成を解明する手がかりを得ると同時に、第二言語教育における普遍性と個別性に関する研究を深めることを最終目標とする。本研究で得られる洞察は理論的研究への貢献を果たすのみならず、外国語教育に対しても重要な手掛かりを与えるものとなるものであり、上記3言語以外の言語を研究する際の基礎を成すものである。

3. 研究の方法

本研究を遂行するうえで中心となる作業は3つである。一点目は過去の言語学研究成果を理論と実証の両面から整理し直すことである。二点目は文献にもとづくデータだけではなく、実際にフィールドワークを行うことによって第二言語習得の現場におけるデータを収集することにある。三点目は新たな視点にもとづく英・日・韓の会話コーパスを作成し、このコーパスデータをもとにして理論とフィールドワークだけでは十分に検証できない面を補完し、実証性を高めた成果をもたらすことである。研究結果を信頼性と有用性が高いものにするためには第二点のフィールドワークが重要であるが、日本国内だけではなく、英語圏および韓国における大学を中心とする教育現場での調査を事前準備も含めて一定期間に亘って行うことにした。また、フィールドワークと前後して様々なIT機器・ITソフトを利用した調査も敢行することとした。

まず、研究の初年度にあたる平成 27 年度は、これまで発見されてきた事実やその理論的分析およびそれらの問題点を再検討しながら、新たな仮説・前提を模索する。特に束縛原理の反例となる事例を可能な限り収集し、その背後にあるメカニズムを整理した。同時に、共時的に行われてきたデータを詳しく分析し、データの収集方法等の妥当性を再検証しつつ、新たなデータ収集方法を多角的に検討した。

ここで重要な知見として、従来は束縛原理の例外とみなされてきた日本語の「自分」の特性を扱うためにとられてきた英語の定義を中心として修正するという方略に拘泥することなく、韓国語との比較調査を用いて可能な定義を一から模索するところにあった。具体的には、「自分」に観察される演算子の特性を欧米の言語と比較し、欧米の言語を中心とする定式化の妥当性を検証した。その結果、日本語と韓国語のデータには若干ながらも差異が見られることがわかった。

こうした文献的調査と並行して、既存のコーパスでは不足する資料の収集を行った。特に文献から得られない音声・音韻的側面、発話の時間などを考慮した口語的な資料を収集・整理した。

二年目の平成 28 年度は初年度に行った文献的調査とデータ収集の結果にもとづく仮説を、フィールドワークによって検証することを中心とした。具体的には次の三点を検証しようとした。

① 母語話者に固定されているはずの束縛表現に関するパラメーターの確認

② 母語とパラメーターの異なる第二言語習得（例えば、日本語と英語）の場合、どのような過程を経て束縛表現を習得していくのか、そして母語の干渉及び UG との関連を検証

③ 母語と同様なパラメーターを持つ第二言語習得（例えば、日本語と韓国語）の場合、どのような過程を経て束縛表現を取得しているか、そして UG との関連を検証

以上の検証を通して、それぞれの言語における母語話者に固定されているはずの束縛表現に関するパラメーターが、第二言語学習、つまり目標言語のパラメーターの再設定にどのように関わるのかを明らかにしようとした。

フィールドワークの内容は、第二言語習得過程にある大学生を対象としたが、調査にあたっては一方方向的なものではなく双方向的なものとなるように心がけた。つまり日から英、英から日、韓から日、日から韓、韓から英、英から韓の六種類の学習過程を考察の対象とした。統計的妥当性のある程度まで確保するために、一定規模の調査を行う予定とした。

・ 調査方法（平成 28 年度に実施）

被験者は大学生を対象とし、現地協力者と共同作業のうえで入念に人選を行った。

調査期間は各国の都市圏の大学ごとに 1 週間から 2 週間をかけて現地で行う。

調査は予備調査を含めて数種類の実験を行った。

日本国内での調査は全員が適宜役割分担を行って実行。

データの収集には IC レコーダー、デジタルビデオカメラ、ノートパソコンなどを利用。

現地でのフィールドワークに加えて、Skype などの IT 装置も利用し継続的調査を行った。

・ 調査（実験）内容

リスニングなどの言語テストを利用した理解度の測定

絵・写真を利用した反応および内容理解度テスト

パソコン・動画を利用した理解度と情報処理過程の考察

テーマを設定した自由討議を利用し、自然な発話データを収集・解析

テーマを設定した自由作文などを利用した調査

調査終了後の被験者に対する面談

残念なこととしては、当初予定していた通りの被験者を確保できなかったことが挙げられる。

・ 調査結果の検討（平成 28 年度～平成 29 年度）

調査結果にもとづく推察・予測と考察結果を対照させた上で多面的に統計処理を施したうえで仔細に検討し、予測の正しい部分と不正確な部分を抽出しようとした。不正確な部分に関してはその原因を多角的に検討し、予測の修正に務めた。特に、日本語に特有の束縛原理的性質が韓国語ではどのように具現化し、英語ではどの部分に反映されているのかを様々な因子を考慮したうえで入念に観察した。

・ 教育への実際的応用を検討（平成 29 年度）

一部の研究者だけが利用できる研究成果とはならないように研究成果を開示する予定である。

研究目標における要点は、過去の学術研究の多くが持続性・継続性に欠けるものが多かったという点を克服するために終了後にも継続できる手段を講じることにあり、本研究プロジェクトの研究成果をごく一部の研究者のためのものではなく、多数の人々が利用できる知的共有財産とするところにある。語学に関連する研究成果には誤解されたままのものが多数存在するが、この問題を解消す

るために一般の人々の誤解を解く努力が言語学者には不足しているからである。時間と労力に余裕があれば、研究・教育機関以外の多方面に対しても研究結果を広報する活動に取り組む予定となっている。

4. 研究成果

初年度の文献的調査により明らかになったこととして、束縛関係において日本語と韓国語にはかなり類似する特性が見られることを挙げるができる。具体的には日本語の「自分」と韓国語の「Cagi」には大きな差異が見られないということである。

日本語と英語においては従来の見解を覆すような発見は確認できなかった。

そこで、二年目の現地調査では韓国と日本語における調査を重視することに変更し、以下のような現地調査を行った。

成人のL2学習者がUGをどのように利用して第二言語を習得しているのかを検証。

韓国語母語話者に対して

韓国語を母語とし、日本語を専攻している大学生を日本語レベルから中級レベルのグループと上級レベルのグループに分け、テストを実施した。

日本語母語話者に対して

日本語を母語とし、韓国語を専攻している大学生を韓国語レベルから中級レベルのグループと上級レベルのグループに分け、テストを実施した。

この調査で得られたデータを検証した結果、日本語の「自分」と韓国語の「Cagi」は短距離束縛と共に、長距離束縛も許されることがわかり、照応系の束縛においても、日本語と韓国語が文法的に近いことが再確認された。そして実験結果、両言語の「自分」と韓国語の「Cagi」を第二言語として習得する際に、日本語母語話者と韓国語話者は共に母語の転移問題が起きることが確認できた。結果的にUGの束縛理論においても母語の言語知識を使い、習得していることが確認できたのが大きな成果と言える。

英語圏における調査では、調査方法の不備もあったため、従来の研究と異なる成果は得られなかった。もちろん、日本語学習中の英語の母語話者が日本語に対しても局所性を適用する傾向を再確認することはできた。

本研究から得られた研究結果は、日本語と韓国語における理論的研究を活性化させる資料として貢献できるだけでなく、第二言語習得、そして外国語教育に対しても重要な手掛かりを与えるものと考えられる。

最後に、今後本研究をさらに発展させるために残された課題をまとめる。まず実験の客観性を確保するために多くの実験方法、リスニングによるテスト、絵・写真を利用するテスト、自由作文等のテストを実施し、データを得る必要があると思われる。そして、第

二言語習得のメカニズムを解明するために、英語・日本語・韓国語における第二言語教育の個別性と普遍性に関する研究をより深めていく必要があると思われる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計13件)

岡田伸夫・吉田幸治、学習英文法の研究とその英語教育への応用、JACET Kansai Journal、査読有、第20巻、2018、11-22頁

陸宗均、時間副詞<(Gat)>のモダリティについて、朝鮮語教育 理論と実践、査読有、第13巻、2018、24-47頁

陸宗均、進展性動詞の限界性、日本学報、第110巻、2017、1-18頁

平井大輔、On Derivation of Multiple Sluicing、JELS (The English Society of Japan)、査読有、2017、第34巻、23-29頁

平井大輔、Max Elideに関するいくつかの覚書、近畿大学教養・外国語教育センター紀要、査読有、第7巻第2号、2016、103-117頁

陸宗均、金田一春彦「国語動詞の一分類」、近畿大学教養・外国語教育センター紀要、査読有、第7巻第2号、2016、135-146頁

吉田幸治、日本語の裸の後置詞に関する覚書、立命館言語文化研究、査読有、第27巻2・3合併号、2016、69-76頁

平井大輔、Silence Speaks - A Minimalist Analysis to Multiple Sluicing -、近畿大学教養・外国語教育センター紀要、査読有、第6巻第2号、2016、21-41頁

陸宗均、進展性動詞は限界動詞であるのか、アジア韓国語文化教育研究会、第7巻、査読有、2015、66-78頁

堤良一、ソンナNの感情・評価的意味はどのように生じるか、岡山大学文学部紀要、査読無、第64巻、2016、57-68頁

陸宗均、日本語の「自分」と韓国語の「Cagi」の意味、近畿大学教養・外国語教育センター紀要、査読有、第6巻第2号、2015、133-145頁

堤良一、中国語母語話者の日本語使用における指示詞の直示的用法 - 台湾での調査から -、台湾日本語教育研究国際シンポジウム論文集、査読有、2015年度号、91-102頁

堤良一・楊帆・鎌田修、感情・評価的意味を持つ文とプロフィール、日中言語研究と日本語教育、査読有、第8巻、2015、38-48頁

[学会発表](計11件)

吉田幸治、英文法研究と英米文化の指導 - 個別事例と一般化をめぐって -、JACET 学習英文法研究会、2017年12月27日、於 大阪市立大学文化交流センター

堤良一、文の逸脱と「きもち」、より豊か

な言語研究をめざす会、2017年12月10日、
於 関西学院大学梅田キャンパス

睦宗均・堤良二、普遍文法と第二言語習得
の関連性 - 束縛原理を中心に -、韓国日本語
学会第96回国際学術会議、2017年10月1日、
於 淑明女子大学

平井大輔、多重スルーシングの派生につい
て、日本英語学会、2016年11月11日、於 金
沢大学

吉田幸治、英語における節形式を伴わない
発話、映画英語教育学会第14回西日本支部
大会、2016年11月5日、於 京都大学

平井大輔、今、生成文法で議論されている
こと、映画英語教育学会第14回西日本支部
大会、2016年11月5日、於 京都大学

岡崎友子・堤良二・藤本真理子、「直接経
験」にもとづかない記憶指示用法について -
長崎方言調査で見えてきたもの -、土曜こ
との会、2016年4月30日、於 大阪大学

平井大輔、削除現象の一側面 - ミニマリス
ト・プログラムからの眺望 -、JACET 学習英
文法研究会、2016年2月27日、於 近畿大
学東大阪キャンパス

吉田幸治、因果関係と構文 - 教育現場での
応用を目指して -、JACET 学習英文法研究会、
2015年12月16日、於 大阪市立大学文化交
流センター

堤良二、中国語母語話者の日本語使用にお
ける指示詞の直示的用法 - 台湾での現地調
査から -、台湾日本語教育研究国際シンポジ
ウム、2015年11月28日、於 東呉大学

堤良一・楊帆・鎌田修、プロフィエンス
と感情・評価的意味を持つ文、第10回 OPI
国際シンポジウム、2015年8月2日、於 函
館国際ホテル

〔図書〕(計1件)

岡崎友子・堤良二・松丸真大・岩田美穂(編
著) ここが面白い!! 日本語学、ココ出版
2017、234

6. 研究組織

(1) 研究代表者

吉田 幸治 (YOSHIDA, Koji)
近畿大学・経営学部・教授
研究者番号: 60319762

(2) 研究分担者

睦 宗均 (MOKU, Jongkyun)
近畿大学・理工学部・准教授
研究者番号: 20581573

平井 大輔 (HIRAI, Daisuke)
近畿大学・経営学部・准教授
研究者番号: 60510493

堤 良一 (TSUTSUMI, Ryoichi)
岡山大学・社会文化科学研究科・准教授
研究者番号: 80325068